

令和 6 年 6 月 14 日現在

機関番号：13101

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K01470

研究課題名（和文）民主化における政権中枢の認知転換のメカニズム-ミャンマーを中心に

研究課題名（英文）Perception Evolution of Military Leadership in the Democratic Transition:  
Focusing on Myanmar's Democratization

研究代表者

張 雲 (ZHANG, YUN)

新潟大学・教育基盤機構・准教授

研究者番号：70447613

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：2010年末から、長期軍事政権下にあったミャンマーが急速に民主化へ転換した。なぜ軍事政権が急に権力を自ら移譲したのか。既存研究は、主に構造的な要因を中心のpower-basedアプローチでの分析である。本研究は認知転換（perception change）と民主化の理論をベースに、内政・外交連動の視点を持ち、認知転換の分析枠組みを構築し、1990年以降のミャンマー軍政中枢の民主化への認知変遷を追跡した。その上で、事例を用いて軍事政権中枢の中心人物を含む重要な当事者への直接聞き取り調査を通じ、民主化における政権中枢の認知転換のメカニズムを解明した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は今までの民主化に関する研究の構造的な要因、power-basedアプローチの視点から一線を画し、政権内部の認知変化を焦点に当てるidea-basedアプローチへを転換した。実証研究部分では、ミャンマー民主化における当時の政権中枢の当事者への直接聞き取り調査によって、内的なロジックを真正面から探り、民主化における政権中枢の認知転換のメカニズムを解明した。民主化における政権中枢の認知の転換のメカニズムの解明は、今後ミャンマー再民主化において、国内要因と国際要因の相互作用及び認知の転換への理解について実務的・社会的な意義がある。

研究成果の概要（英文）：Why did the Myanmar military junta relinquish its power voluntarily in 2010? The existing literature mainly focuses on the structural elements and employs power-based approach. This research, based on the perception change and democratization theories, has been conducted with the nexus of domestic politics and diplomacy. It establishes a theoretical of perception change and investigated the perception evolution of the military junta since 1990. The qualitative fieldwork includes direct interviews with former top military government leaders, who provide valuable insights into the decision-making logic at the highest level. It clarified the mechanism of the leadership's perception change.

研究分野：国際関係

キーワード：民主化 認知 政権中枢 軍事政権 ミャンマー

## 1. 研究開始当初の背景

2010年から急速に展開したミャンマーの民主化は、理論研究者と地域専門家双方も予測できなかった。それまでの研究は主に長期軍政の理由に焦点を当ててきた。なぜ軍事政権が急に権力を自ら移譲することが発生したのか。しかも、比較的平和的に展開してきたのか。この核心的な問いに対して、既存研究は主に二つの説がある。第一に、社会経済構造緊張論である。長期軍政下で、経済は疲弊し、国民の不満が爆発し、アウンサンスーチー氏が率いる反対派の勢力の増大のため、民主化をせざるを得ない状況になったということである。第二に、国際外圧要因論である。即ち、アメリカを中心とする経済制裁、国際孤立政策、あるいはオバマ政権のアジア・リーバランス戦略の誘導(inducement)の結果という解釈である。構造的な要因を中心の power-based アプローチでの分析は勿論道理があるが、どのような政策転換の決断が行われたか、なぜこの時点で政策転換を行ったのかということには答えていない。

研究代表者は認知(perception)と政策(policy)との連動について理論的・実証的な研究を重ねてきた。また、予備研究においてはアセアン加盟によって軍政の民主化への認知転換に影響したという初歩的な知見を得ていた。ミャンマー民主化における最も重要な行為者であった軍政の中核がどのように民主化及び内外情勢を認知してきたのかという idea-based アプローチがなければミャンマー民主化の全容が解明できないと考えるようになった。

## 2. 研究の目的

本研究は認知転換(perception change)と民主化の理論をベースに、内政・外交連動の視点を持ち、ミャンマー民主化における政権内部の認知転換の分析枠組みを構築し、1990年以降のミャンマー軍政の民主化への認知変遷を追跡する。その上で、事例を用いて軍事政権中核の中心人物を含む重要な当事者への直接聞き取り調査を通じ、民主化における政権中核の認知転換のメカニズムを解明する。

## 3. 研究の方法

本研究の目的はミャンマー民主化における軍政中核の認知転換のメカニズムを内政・外交連動の視点で理論と実証融合の方法で解明することである。理論研究においては、民主化における政権の認知転換の分析枠組みを構築し、文献研究でミャンマーの軍政の認知変遷を追跡した。事例の実証研究を通じ、重要な当事者への直接聞き取り調査を実施し、民主化における政権中核の認知転換のメカニズムを解明する。

## 4. 研究成果

本研究は、初年度から理論分析をベースにミャンマー民主化における政権中核の認知転換の分析枠組みを構築した。その後、軍政中核の重要人物に関する文献研究と聞き取り調査の内容を精査・整理した。本研究は今までの民主化に関する研究の構造的な要因、power-based アプローチの視点から一線を画した。本研究は民主化体制転換の分析を主に国内政治力学、あるいは国際政治力学という構造的な変数の伝統的な視点から政権内

部の認知変化を焦点に当てる idea-based アプローチへの転換することができた。既存研究は構造的な要因を中心に、power-based アプローチの解釈は、エリート主導の民主化における政権中枢の認知転換のプロセスを実質上無視した。また、既存研究は軍政中枢への直接アクセスがないことが power-based 方法を更に強めた側面もあった。

本研究は、軍政中枢への貴重なアクセスによって政権内部の民主化への認知転換のプロセスを直接聞き取ることが可能になった。これによって、既存研究に著しく欠けていた政権内部の内的ロジックの解明に役立つと考えられる。また、ほかの内外の重要な当事者への直接取材によって、より正確かつ総合的な中枢の認知変遷の経路（pathway）を追跡できた。これは、単にミャンマー民主化の事例研究の学術ギャップを解消、民主化における認知転換の理論貢献だけでなく、民主化の経路の理論的充実を図った。

内外リンケージとしての事例研究である国際労働機関（International Labour Organization, ILO）とミャンマー政府が 2007 - 2010 年にかけて、両者は驚きほど敵対関係から協力関係に転換し、ミャンマーの民主化に大きく寄与した展開になった事例研究を行った。当事者への直接聞き取り調査と ILO 議事録などの一次資料を用いて分析し、ミャンマー軍政の中枢の主な指導者への直接インタビューを通じ、民主化における軍政トップレベルの認知変遷と外交政策の論理を探ることができた。この研究を『権威主義体制における国際機関の運営メカニズム：世界労働機関とミャンマー軍政中枢の認知変化の事例を中心に』論文としてまとめ、日本国際政治学会 2020 年度研究大会の国連分科会で発表し、好評を得た。さらに、論文 From Confrontation to Cooperation: the ILO-Myanmar Case and International Organizations in an Authoritarian Setting を国際的に権威のある国際関係誌 Asian Survey に投稿し、peer-review を経て掲載した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Yun Zhang and Yimeng Jia	4. 巻 61 (4)
2. 論文標題 From Confrontation to Cooperation: the ILO-Myanmar Case and International Organizations in an Authoritarian Setting	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Asian Survey	6. 最初と最後の頁 615-640
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1525/as.2021.61.4.615	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 4件／うち国際学会 0件）

1. 発表者名 ZHANG Yun
2. 発表標題 Foreign Foundations in Myanmar's Democratic Transformation
3. 学会等名 FES (online) (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 ZHANG Yun
2. 発表標題 The Role of the International Actors in Myanmar's Democratic Transformation
3. 学会等名 Nankai University (online) (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 張雲
2. 発表標題 権威主義体制における国際機関の運営メカニズム 世界労働機関とミャンマー軍政中枢の認知変化の事例を中心に
3. 学会等名 日本国際政治学会2020年度研究大会の国連分科会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Yun Zhang
2. 発表標題 Perception Change and Myanmar's Democratic Transition
3. 学会等名 Yangon University (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yun Zhang
2. 発表標題 ILO Case and Perception Change
3. 学会等名 Myanmar Institute of Strategic and International Studies (MISIS) (招待講演)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関